1. 事務・技術・管理関係職業従事者率
2. 雇用者の比率
3. 30歳未満の全就業者に対する女子の比率.
   30歳以上の全就業者に対する女子の比率

1. 事務・技術・管理関係職業従事者率

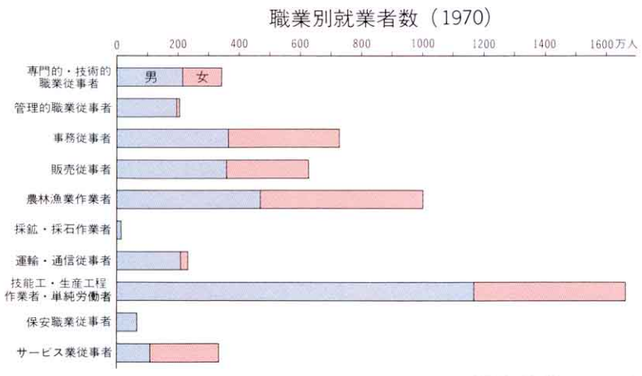
1970年10月1日現在のわが国の就業者5259万人のうち、事務従事者は732万人（13.9%）、専門的・技術的職業従事者は345万人（6.6%）、管理的職業従事者は206万人（3.9%）で、この3者を合計した事務・技術・管理関係職業従事者は1283万人（24.5%）である。

このほか職業大分類別の就業者は、農林・漁業関係職業従事者1009万人（19.2%）、生産・運輸関係職業従事者1917万人（36.2%）、販売・サービス関係職業従事者1050万人（20.0%）である。

事務・技術・管理関係職業はおもに都市に集中するので、居住地別統計でみると従事者率は大都市とその周辺市町村および都道府県庁所在都市などで高い。

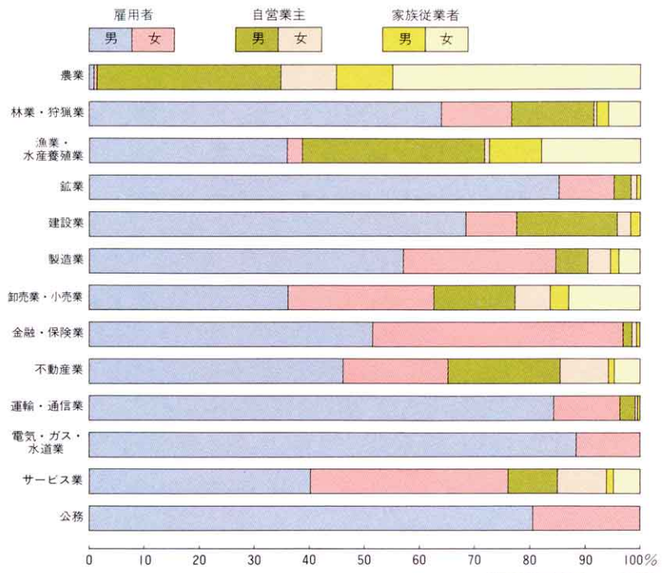
事務・技術・管理関係職業従事者は、1965～1970年の間に293万人増加したが、農林漁業関係職業従事者は逆に168万人減少した。

職業別就業者数（1970）



（国勢調査報告から作成）

産業別の雇用者・自営業主・家族従業者の割合（1970）



（国勢調査報告から作成）

事務・技術・管理関係職業従事者のうち、事務従事者は製造業の22.2%、卸売・小売業の19.9%をしめ、専門的・技術的職業従事者はサービス業の75.8%、製造業の11.6%をしめ、管理的職業従事者は製造業の22.2%をしめる。

〔凡例と作図の要点〕

職業大分類の11項目のうち事務従事者、専門的・技術的職業従事者、および管理的職業従事者の3項目をとりあげ、これらの合計の全就業者にたいする比率を、事務・技術・管理関係職業従事者率として表わした。

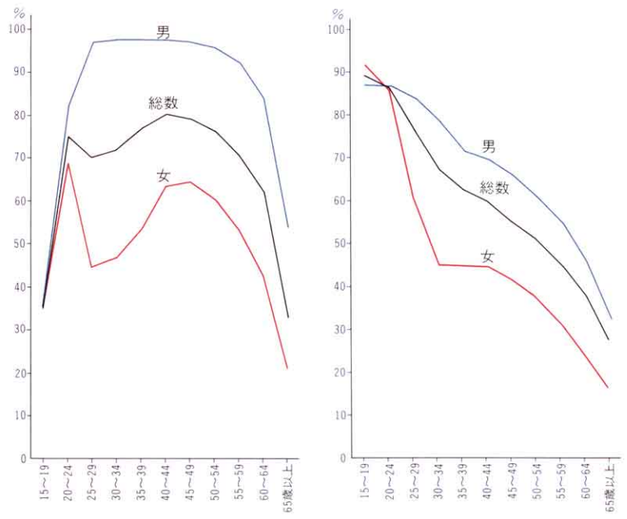
段階区分は、市町村の出現度数分布を解析し、10%～30%までを5%きざみに、そのほかを10%きざみとした。

職業従事者は居住地による統計である。

〔資料〕

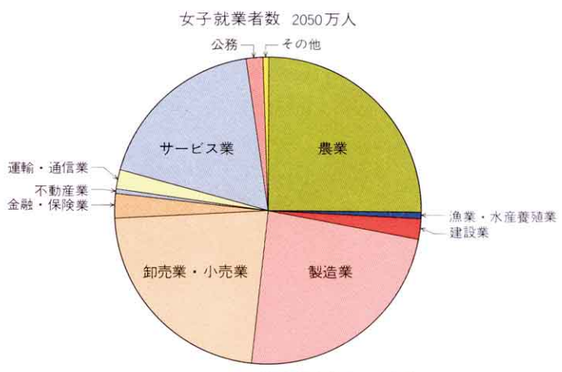
1．総理府統計局，昭和45年国勢調査報告

年齢別就業者率（1970）　年齢別雇用者の比率（1970）



（国勢調査報告から作成）　（国勢調査報告から作成）

産業別女子就業者の割合（1970）



（国勢調査報告から作成）

2. 雇用者の比率

1970年10月1日現在のわが国の就業者5259万人を従業上の地位から分類すると雇用者は3376万人（64.2%）、そのほか自営業主は1025万人（19.5%）家族従業者は858万人（16.3%）である。

1965～1970年の間に雇用者は453万人増加した。雇用者は男子就業者の71.3%、女子就業者の53.2%である。

産業別の雇用者の比率は、第2次産業で82.5%、第3次産業で75.5%、第1次産業で4.9%をしめる。

〔凡例と作図の要点〕

国勢調査では就業者を、各人の従業上の立場により、雇用者、自営業主、家族従業者に3分類している。本図はそのうちの雇用者についてその全就業者に対する比率を段階区分して表わしたものである。

この場合の雇用者とは、会社員、工員、公務員、団体職員、個人商店の使用人など、会社、団体、個人や官公庁に雇用されている人、および会社社長、取締役、監査役、団体の理事、監事、公社や公団の総裁・理事・監事などの役員も含まれる。雇用者は居住地による統計である。

〔資料〕

1．総理府統計局，昭和45年国勢調査報告

3. 30歳未満の全就業者に対する女子の比率，30歳以上の全就業者に対する女子の比率

わが国の就業者のうち女子のしめる割合は、1970年10月1日現在39.2%である。この割合は1920年に37.6%、1930年に35.6%、1940年に39.0%、1950年に38.6%、1960年に39.1%であった。

15歳以上の女子のうち就業者のしめる割合は、1920年に53.3%、1930年に49.0%、1940年に52.5%、1950年に48.0%、1960年に50.9%、1970年に50.9%であった。

15歳以上の人口にしめる就業者の割合を、年齢5歳階級別にみると男子は、25歳～59歳の各年齢階級で90%以上をしめるのにたいして、女子は、20～24歳で69.2%ともっとも多く、25～29歳で44.3%と低下し、年齢の増加とともに上昇して45～49歳で64.3%に達し、25～29歳を谷として、2つの山をもつM字型を示す。

女子就業者のしめる割合を産業別にみると、農業55.7%、製造業35.4%、サービス業50%となっている。しかし、女子就業者数は、農業、製造業、卸売業・小売業、サービス業の順に多く、この4者の合計は女子就業者総数の90%にあたる。

女子就業者の割合が農業で高いため、30歳未満、30歳以上とも女子の比率は農山村地域で高く、都市部では低い。

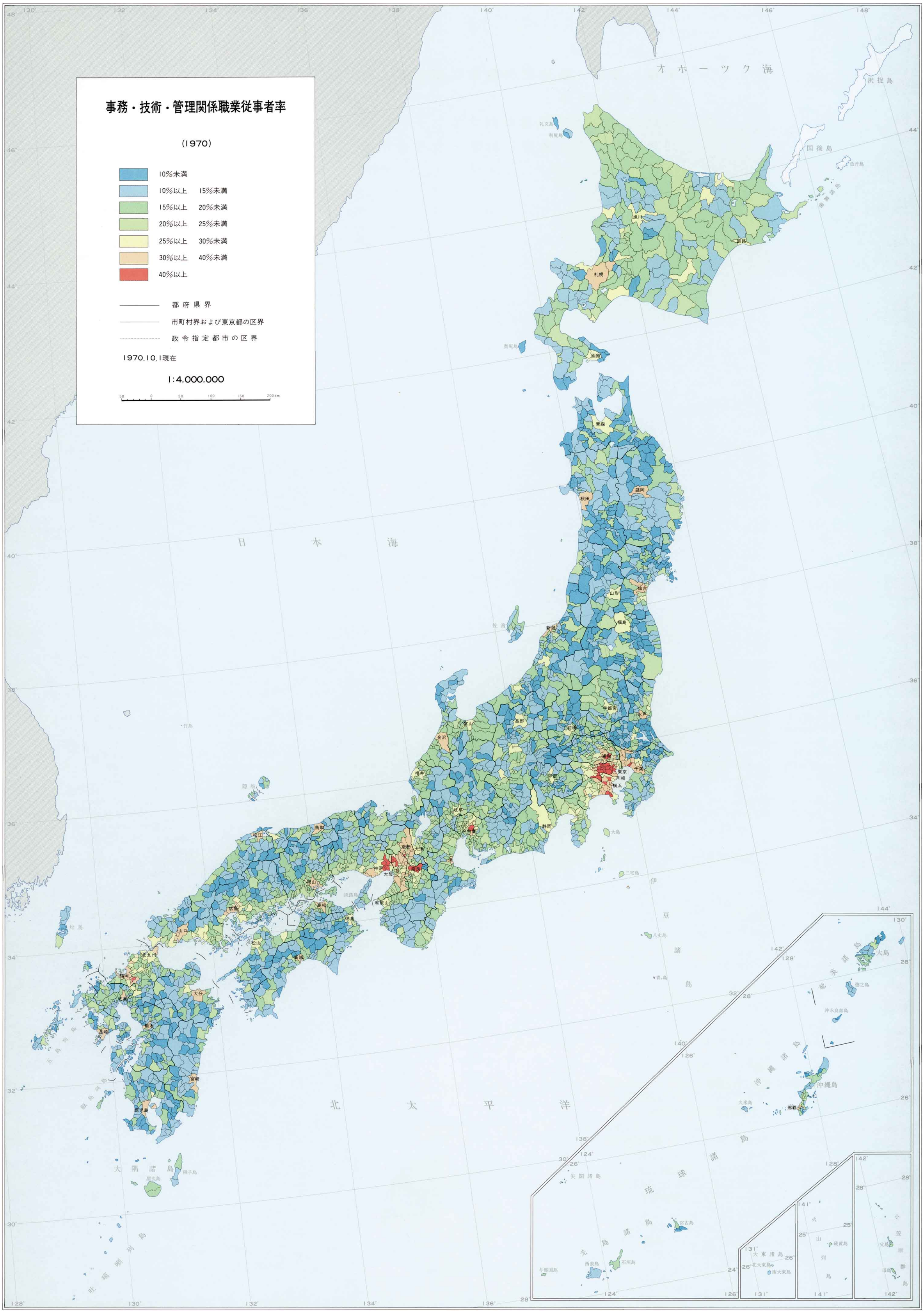
〔凡例と作図の要点〕

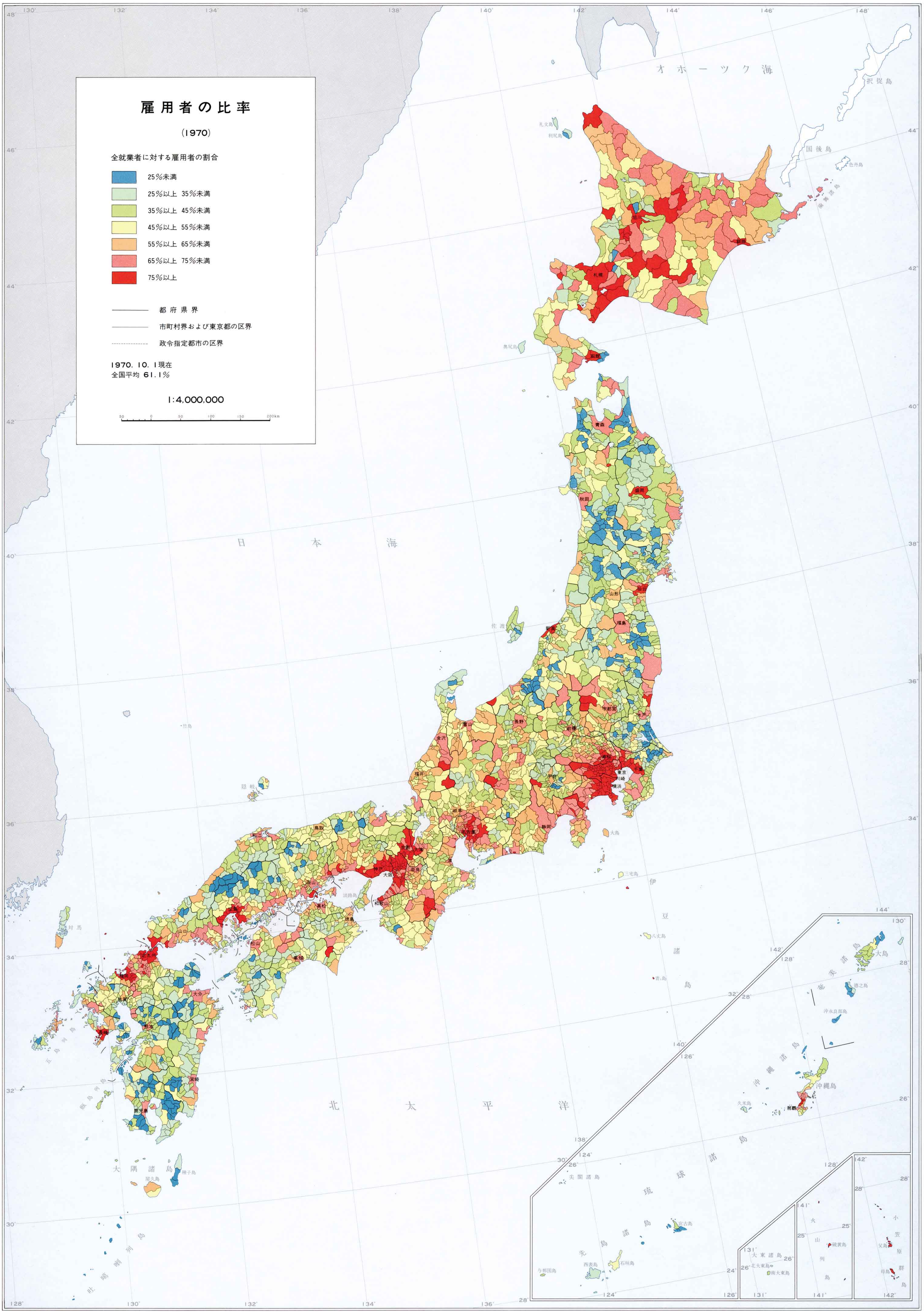
15歳以上女子人口にたいする女子就業者の比率は、年齢5歳階級でみると、20～24歳と45～49歳で2つの山をつくるので、全就業者にたいする女子の比率は、30歳未満と30歳以上の2図に分けて表示した。

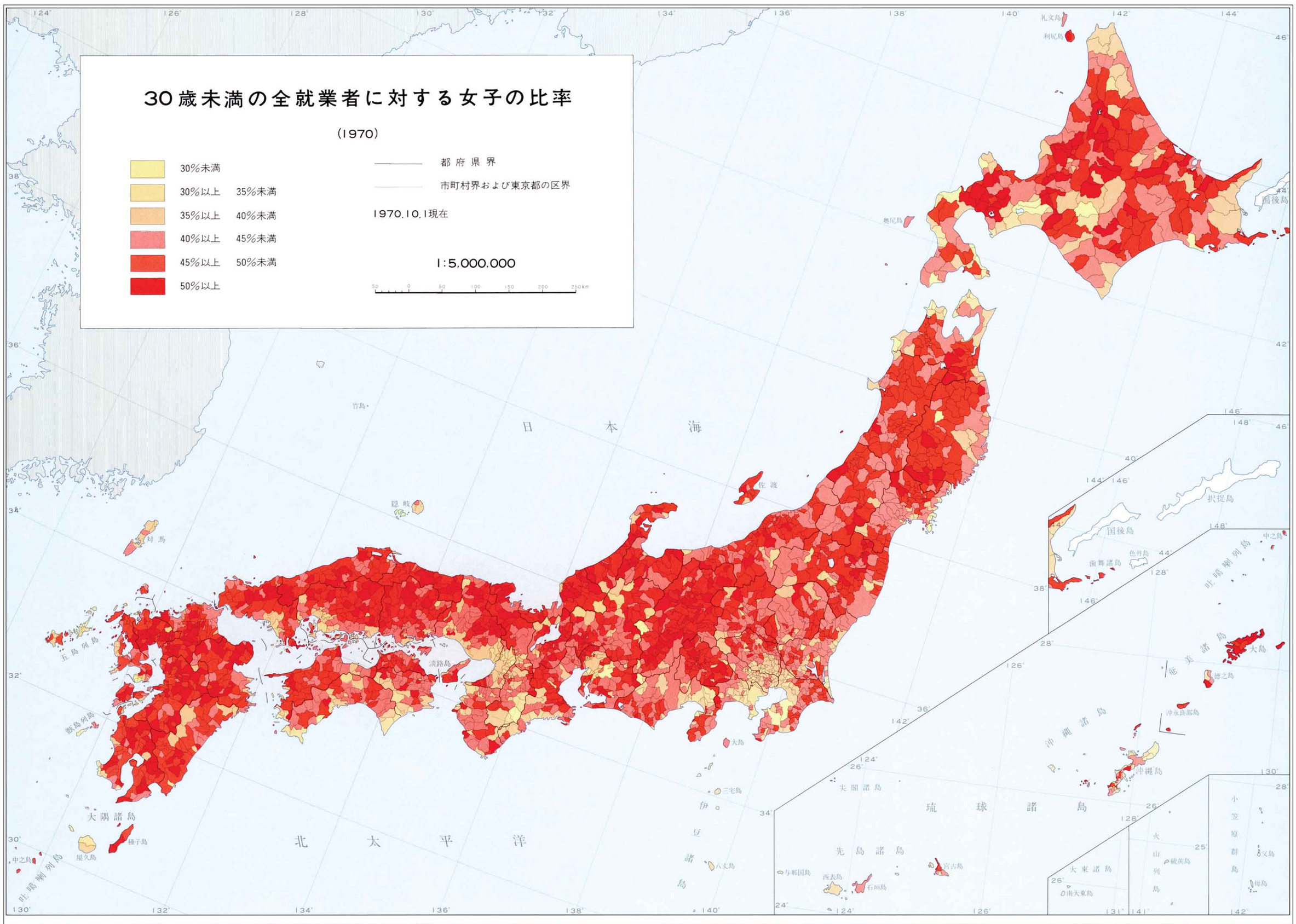
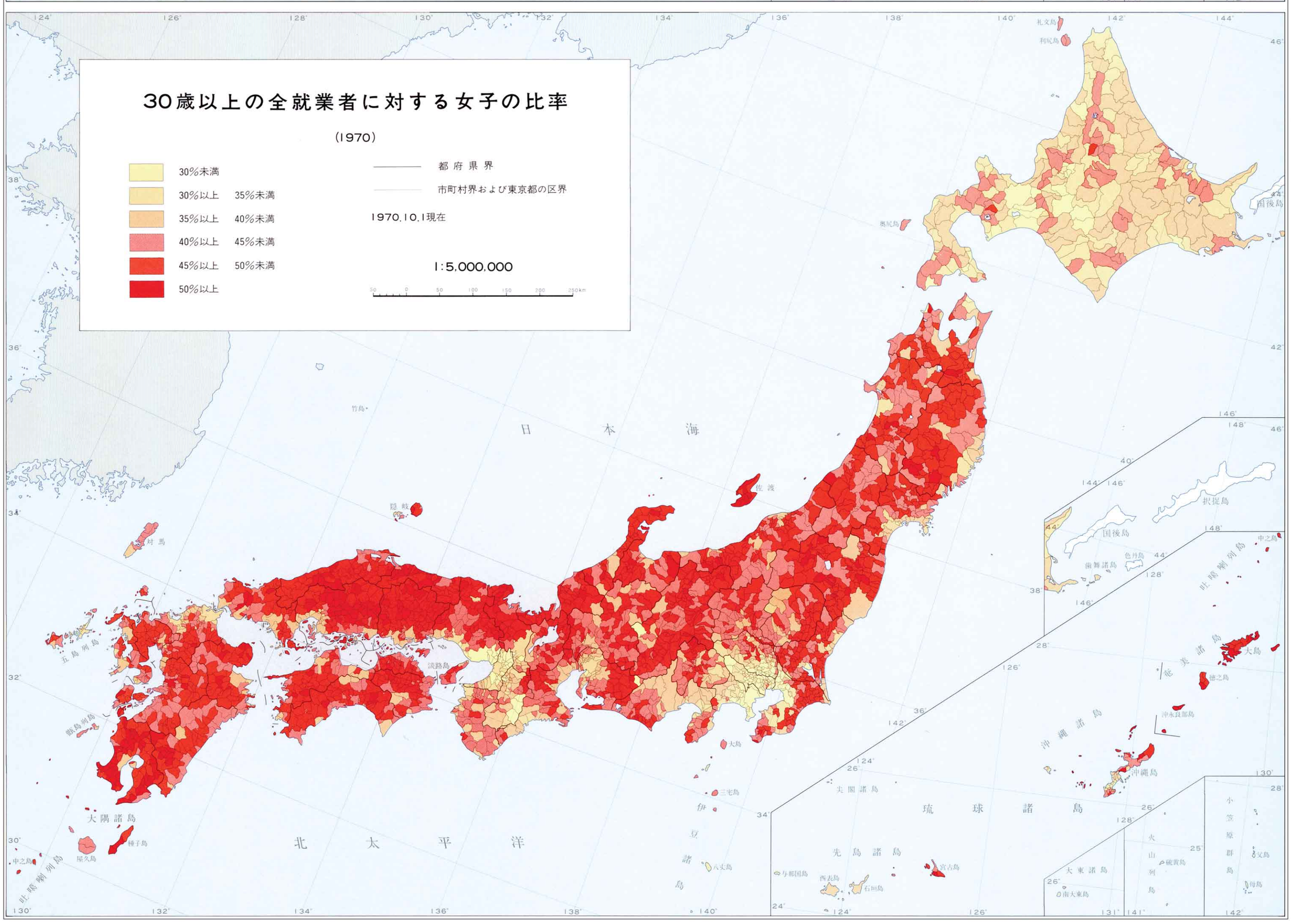
〔資料〕

1．総理府統計局，昭和45年国勢調査報告

30.1


事務・技術・管理関係職業従事者率
(1970)
10%未満
10%以上 15%未満
15%以上 20%未満
20%以上 25%未満
25%以上 30%未満
30%以上 40%未満
40%以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
政令指定都市の区界
1970.10.1現在
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
大東諸島
小笠原群島
札幌
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
宇都宮
水戸
長野
前橋
金沢
富山
福井
東京
千葉
横浜
川崎
静岡
名古屋
岐阜
京都
大阪
神戸
奈良
和歌山
鳥取
松江
岡山
広島
山口
高松
徳島
松山
高知
福岡
北九州
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
那覇


雇用者の比率
(1970)
全就業者に対する雇用者の割合
25%未満
25%以上 35%未満
35%以上 45%未満
45%以上 55%未満
55%以上 65%未満
65%以上 75%未満
75%以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
政令指定都市の区界
1970. 10. 1現在
全国平均 61.1%
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
大隅諸島
伊豆諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
天草諸島
甑島列島
種子島
屋久島
大隅諸島
南西諸島
先島諸島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
尖閣諸島
大東諸島
北大東島
南大東島
沖永良部島
徳之島
奄美諸島
大島
沖縄島
久米島
那覇
硫黄島
母島
父島
札幌
旭川
釧路
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
宇都宮
水戸
長野
前橋
富山
金沢
福井
岐阜
甲府
静岡
名古屋
東京
川崎
横浜
千葉
京都
大阪
神戸
奈良
和歌山
大津
鳥取
松江
岡山
広島
山口
高松
徳島
松山
高知
福岡
北九州
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島

30歳未満の全就業者に対する女子の比率．30歳以上の全就業者に対する女子の比率

30.3